

事務事業評価表

○基礎情報

課名		雇用労働課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	57	充実感を持って働けるための就労を支援する	岩澤 伸一	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	3 人	0 人	0 人	0 人	718 時間	19.9 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
新規就業者数	1,247人	1,600人	1,278人	1,248人	1,107人	1,071人

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	勤労市民会館の管理運営	民間事業者のノウハウを活用し、施設の貸出しに関する業務だけでなく、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と求職者の支援を進める	政策的事業				0.45	一般	56,443,000 ----- 55,600,000	稼働率	75.0%	72.3%	S	
2	地域雇用促進事業	市内の求人事業所に求職者をマッチングさせる企業説明会、企業見学会等を実施し、市内事業所の雇用を充足させる	政策的事業				0.72	一般	264,000 ----- 259,642	事業参加者の就職率	6.0%	4.2%	A	
3	勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供し、福利厚生の充実を図ると共に従業員の確保や定着を目指す	政策的事業				0.17	一般	15,083,000 ----- 14,708,074	勤労者福祉サービスセンター加入者数	1,600人	1,459人	S	
4	勤労市民会館の維持管理	市民が安心して利用できる施設とするため、適切な修繕を行う	定例・定型的事業				0.13	一般	1,400,000 ----- 0	施設の瑕疵による事故件数	0件	0件	S	
5	勤労者福祉事業	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安を解消する	定例・定型的事業				0.35	一般	115,400,000 ----- 113,130,000	住宅資金利子補給・教育資金利子補給申請件数(件)	440件	391件	S	
6	就職活動支援事業	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置、企業の人事担当者と直接話す場を提供することにより、求職者へ就職活動の機会を提供する	定例・定型的事業				0.55	一般	735,000 ----- 571,545	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率	74.5%	63.1%	S	

7	労働行政推進	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指す	定例・定型的事業				0.39	一般	1,590,000 ----- 1,316,194	事業所訪問件数(産業振興課と合算)(件)	120件	152件	S	
8	労働環境整備事業	勤労者が子育て、介護と仕事との両立ができるように、事業主に働きかけをし、働きやすい職場環境づくりを推進する	定例・定型的事業				1.16	一般	50,000 ----- 15,000	事業所内保育施設の設置 事業所数(累計件数)	1件	2件	S	
8-2								繰越	5,000,000 ----- 5,000,000					
9								繰越	0 ----- 0					
10	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.21	一般	23,000 ----- 22,000	-	-	-		
合計							4.18	予算	190,988,000					
								決算	185,622,455					
								繰越	5,000,000					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>雇用労働課の平成28年度における事業数は10事業であり、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除くと8事業である。これら事業の評価結果は、「S」7事業、「A」1事業となっており、ほとんどの事業で指標を概ね達成し、成果を出すことができた。しかし、施策指標である新規就業者数は、新規求職者数の減少・失業率の改善などの労働市場の変化によるところもあるが減少しているため、目標達成に向け、セカンドライフを目指す方のニーズ等も反映させながら、就職に関する相談やカウンセリング、各種講座の開催等により就職活動の支援をしていく。</p> <p>また、現在、生産年齢人口が減少する中で、多様な働き方が求められており、27年度より「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けた、住まいと近い場所のしごとの創出、ワーク・ライフ・バランスの啓発、女性が働きやすい環境整備について引き続き取り組んでいく。この事業を含め、雇用労働課の事業は成果がすぐに顕在化しないものもあるが、PDCAを行い実施していく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、総時間で178時間、一人あたり月平均20時間となっており、全庁的に見ると少ないほうであるが、新たな事業が増えたことや職員の欠員等により、27年度に比べ60%増となった。今後、事業手法について見直しを行えるものについては見直しをし、時間外勤務時間を削減していく。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
2	地域雇用促進事業	「企業説明会」「企業見学会」に加え、市内の高校1校と連携した事業に取り組んだ。卒業後の進路を選択する前の高校1年生に対して、市内企業の方、市職員に講話をしていただくことで、自身の将来就きたい職業や働き方について学び、考えるきっかけを作るとともに、高校生の将来における市内企業(等)への就職の意識づけを図った。アンケートでは、「将来なりたい職業について考えてみるきっかけになった」、「地元で働くことにメリットあるということがわかった」等の意見があり、意識づけはできたと考える。
5	勤労者福祉事業	補給申請者について毎年約350人程度の住所確認等を住基端末により職員が行っていたが、申請期間は最大4年であり、300人程度については前年申請者となることから、初年度に宛名番号を調べ、情報推進課にデータマッチングをしてもらうことにより事務処理時間の短縮を図った。28年度はマッチング項目の抽出、データ確認等に時間を要したが、29年度以降は情報推進課への依頼のみでデータの抽出が可能となる。また、金融機関が処理する事務において、書類の記載不備等が多く書類のやり取りに時間を要していたが、金融機関との打ち合わせを密にし各支店に事前に周知徹底をはかり、事業の効率を図った。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-